

て、ストーカーの具体的事例、対応方法等を説明するなどして、被害者にも加害者にもならないための教育啓発を推進している。

第3節 若者の職業的自立、就労等支援

1 職業能力・意欲の習得

若者が将来、自立し、活躍するためには、就業し、経済的基盤を築くことが大切である。各学校段階を通じて、社会的・職業的自立に必要とされる能力・態度を育てるキャリア教育に取り組むとともに、学校以外でも職業能力開発の機会の充実を図ることが重要である。

(1) キャリア教育・職業教育の推進

ア キャリア教育・職業教育の推進（文部科学省、厚生労働省、経済産業省）

非正規雇用率の高さや雇用のミスマッチ、若年無業者の存在など「学校から社会・職業への移行」が円滑に行われていないことが、課題として挙げられる。また、職業意識・職業観が未熟なこと、進路意識・目的意識が希薄なまま進学する者の増加など、若者の「社会的・職業的自立」に向けた課題がみられる。これらの原因・背景には、産業構造や就業構造の変化など社会全体を通じた構造的問題が存在しており、社会が一体となった対応が必要である。このような中で、学校教育においては、キャリア教育・職業教育を充実していくことが重要である⁴⁰。

文部科学省、厚生労働省、経済産業省の3省は、学校、地域、産業界が一体となって社会全体でキャリア教育を推進する気運を高めるため、「キャリア教育推進連携シンポジウム」を実施している⁴¹。平成30（2018）年度は、「キャリア教育優良教育委員会、学校及びPTA団体等文部科学大臣表彰」「キャリア教育アワード」「キャリア教育推進連携表彰」の各受賞団体12団体による先進事例の発表（ポスターセッション）等を行った（第2-33図）。

文部科学省と経済産業省は、学校関係者や地域社会、産業界といった関係者の連携・協働による取組を表彰する「キャリア教育推進連携表彰」を実施している。平成30年度は、多数の応募の中から、最優秀賞1件、優秀賞1件、奨励賞2件を選定した（第2-34図）。

40 平成23年1月の中央教育審議会の答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」でこのような指摘がなされている。この答申では、①幼児期の教育から高等教育に至るまでの体系的なキャリア教育の推進、②実践的な職業教育の重視と職業教育の意義の再評価、③生涯学習の観点に立ったキャリア形成支援（生涯学習機会の充実、中途退学者などの支援）という3つの基本的方向性に沿った具体的な方策が提言されている。

41 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/detail/1342369.htm

第2-33図 キャリア教育推進連携シンポジウム



(出典) 文部科学省、厚生労働省、経済産業省資料

このほか、文部科学省は、次の取組を行っている⁴²。

- ・児童生徒が自らの学習活動等の学びのプロセスを記述し振り返ることのできるポートフォリオ的な教材「キャリア・パスポート」の導入に向けた、その活用方法等についての調査研究（「キャリア・パスポート（仮称）」普及・定着事業）
- ・他者と協働しながら新しい価値を創造する力など、これからの時代を生きていくために必要な力を小学校段階から育成するための取組を実施（小・中学校等における起業体験推進事業）
- ・小学校での進路選択等のキャリア教育の在り方等についての調査研究（小学校における進路指導に関する調査研究）
- ・地元企業等と連携した職場体験、インターンシップ及び地元への愛着を深めるキャリア教育の推進（地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業）
- ・キャリア教育の趣旨の周知と指導内容の充実を図るため、小学校・中学校・高校において、学校の特色を生かしたキャリア教育の年間指導計画を作成する際に参考となるパンフレットを作成・配布し、文部科学省ホームページにも掲載⁴³
- ・学校や教育委員会におけるキャリア教育に関する研修のための動画コンテンツと資料を文部科学

第2-34図 第8回キャリア教育推進連携表彰

最優秀賞	
対象校 (概要)	職業系キャリア教育推進協議会 市内の経済産業局、企業と連携しキャリア教育推進として学校を訪問し、教科の学習内容と連携した職業人つと心のつとむ活動の紹介や職場体験を実施している。市教育委員会では、これらを通じて地域の企業や学校と連携しキャリア教育推進プロジェクトとして一貫して推進し、学校に情報を提供する事でキャリア教育を推進している。プロジェクトの実績として、キャリア教育フェア・ステップの中心となり、各経済団体、企業、学校をつないでいる。
優秀賞	
対象校 (概要)	数十年前の特別支援学校における、「生涯職業教育」「キャリア教育」の推進 「生涯職業教育」を推進し、キャリア教育を推進している。特別支援学校に限定して職業体験ができる「生涯職業教育」を実施している。多職種連携システムなど多様な取組を実施している。キャリア教育推進協議会や、地域の企業や学校と連携しキャリア教育を推進している。キャリア教育推進プロジェクトとして推進している。キャリア教育推進協議会や、地域の企業や学校と連携しキャリア教育を推進している。
奨励賞	
対象校 (概要)	特別支援学校「総合学習指導部」の特色を活かした地域連携による職業体験の推進 総合学習指導部の特色を活かし、地域連携による職業体験の推進が、職業体験推進協議会や、企業・学校、福祉施設との連携を活かしたキャリア教育推進プロジェクトとして実施している。企業と連携した職業体験の推進が、地域連携による職業体験の推進に寄与している。
新人奨励賞	
対象校 (概要)	生涯職業教育の推進を知ることにより、特別支援学校に職業体験する機会を拡大する「生涯職業教育」や、企業と連携した職業体験の推進、企業と連携した職業体験の推進が、職業体験推進協議会や、企業・学校、福祉施設との連携を活かしたキャリア教育推進プロジェクトとして実施している。

(出典) 文部科学省、経済産業省資料

42 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/index.htm
 43 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/detail/1312372.htm

省ホームページで配信⁴⁴

- ・学校が望む支援と地域・社会や産業界などが提供できる支援をマッチングさせる特設サイト「子どもと社会の架け橋となるポータルサイト」⁴⁵の運用（第2-35図）

また、社会の変化や産業の動向などに対応した高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校を「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」として指定し、調査研究を全国10校で行っており、平成27（2015）年度には、指定校を20校に増加し、さらに取組を充実させた。

厚生労働省は、企業で働く者などを講師として中学校や高校に派遣し、職業や産業の実態、働くことの意義、職業生活を子供に理解させ、考えさせる「キャリア探索プログラム」を実施している。平成29（2017）年度は、3,107校において、約27.4万人の生徒が参加した。

経済産業省は、先進的な教育支援活動を行っている企業・団体を表彰する「キャリア教育アワード」を実施している⁴⁶。平成30年度は、応募のあった36件の中から、最優秀賞2件（内1件大賞）、優秀賞6件、奨励賞4件を選定した（第2-36図）。

なお、経済産業省の実施事業により、平成23（2011）年3月に設立された一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会では、キャリア教育コーディネーターの育成・研修や認定を行っており、平成30年8月時点で約325名のキャリア教育コーディネーターが全国で活動を行っている（第2-37図）。

第2-35図 子どもと社会の架け橋となるポータルサイト



（出典）文部科学省ホームページ（<https://kakehashi.mext.go.jp/>）

第2-36図 第9回キャリア教育アワード

経済産業大臣賞【大賞】	
部門	大企業の特
団体名	株式会社 日本郵船
プログラム名	Project Mars -Education League JP-
取組内容 （概要）	本船における大賞100名の中から、各中学校・高校に専らキャリア教育の場として、専らキャリア教育の場として「Project Mars -Education League JP-」を、日本の学生のキャリア教育の場として「Project Mars -Education League JP-」としてJASSAと共同で実施。各50名の活動に対し、各船員メンバーと連携し、船中デジタル機器を活用したプログラムとして実施。

経済産業大臣賞【優秀賞】	
部門	中小企業の特
団体名	ふくい印刷株式会社
プログラム名	印刷（まち）の職人育成プログラム
取組内容 （概要）	印刷の現場を学ぶ子供たち、各と連携を促進、地域の活性化を図ることを目的として、地域の地場企業が中心となり、各船員メンバーと連携し、船中デジタル機器を活用したプログラムとして実施。

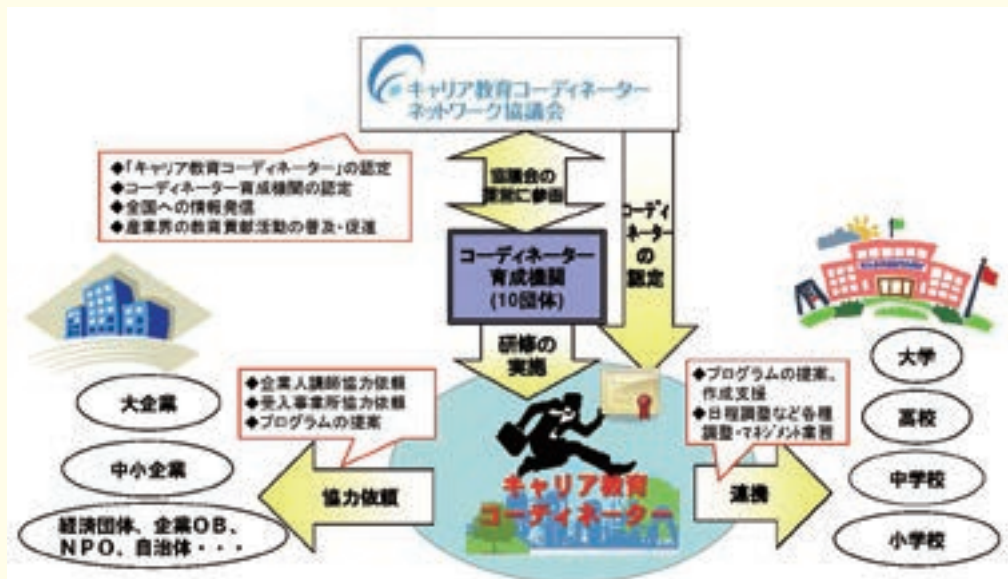
（出典）経済産業省資料

44 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/detail/1315412.htm

45 <https://kakehashi.mext.go.jp/>

46 <https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/index.html>

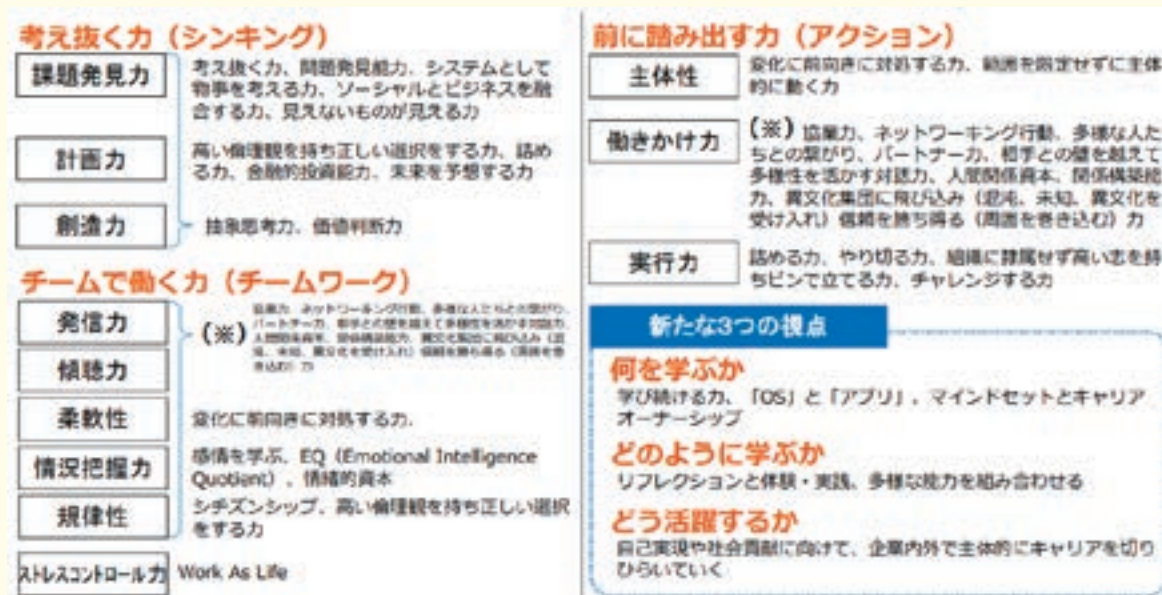
第2-37図 キャリア教育コーディネーター



(出典) 経済産業省資料

また、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力を「社会人基礎力」⁴⁷として整理し、大学教育を通じた育成や評価の取組の普及を図っている（第2-38図）。平成30年度は平成29年度に提唱した「人生100年時代の社会人基礎力」を踏まえて、「人生100年時代の社会人基礎力育成グランプリ」を開催し、45校（58チーム）が参加し、人生100年時代の社会人基礎力の成長が最も大きく見られたチームを経済産業大臣賞として表彰している。

第2-38図 人生100年時代の社会人基礎力



(出典) 経済産業省資料

47 <https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.html>

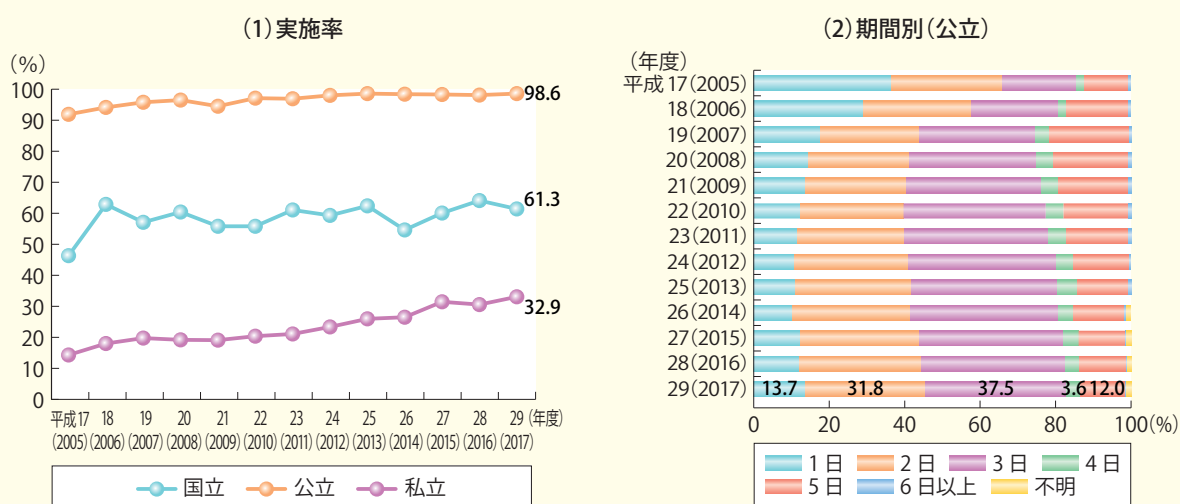
イ インターンシップ（就業体験）の推進（文部科学省、厚生労働省、経済産業省）

職場体験やインターンシップ（就業体験）は、子供や若者が教員や保護者以外の大人と接する貴重な機会となる。異世代とのコミュニケーション能力の向上が期待されること、子供や若者が自己の職業適性や将来設計について考える機会となり主体的な職業選択の能力や高い職業意識の醸成が促進されること、学校における学習と職業との関係について子供や若者の理解を促進し学習意欲を喚起すること、職業の現場における実際的な知識や技術・技能に触れることが可能となることから、極めて高い教育効果が期待される。

中学校における職場体験実施率は、おおむね高水準で推移しており、実施期間として5日以上設けている学校もある（第2-39図）。また、公立高校におけるインターンシップの実施率は、平成27（2015）年度から3年続けて、前年を上回ったが、普通科における体験者数の割合は約2割にとどまっている（第2-40図）。さらに、大学・大学院におけるインターンシップの実施率は増加している（第2-41図）。

第2-39図 中学校における職場体験の実施状況

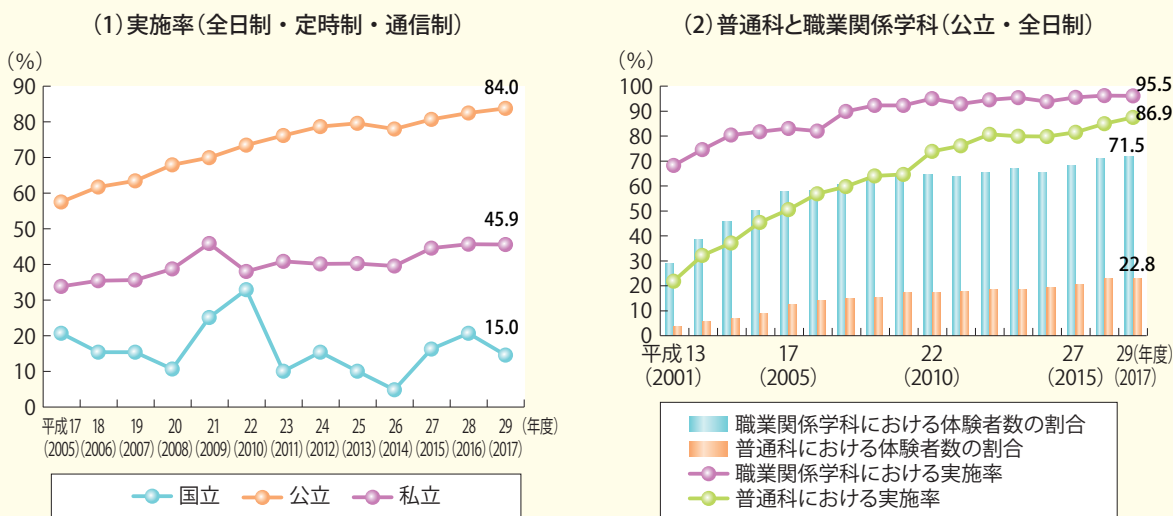
◆中学校における職場体験実施率は、おおむね高水準で推移。実施期間は2～3日間が約7割を占めているが、5日以上設けている学校もある。



(出典) 文部科学省国立教育政策研究所「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」

第2-40図 高校におけるインターンシップの実施状況

◆高校におけるインターンシップの実施率は、平成27年度から3年続けて、前年を上回った。また、体験者数の割合については、職業関係学科が約7割であるのに対し、普通科では約2割にとどまっている。



(出典) 文部科学省国立教育政策研究所「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」、文部科学省資料
(注)「体験者数」とは、3年間を通して1回でも体験した3年生の数の全体に占める割合。

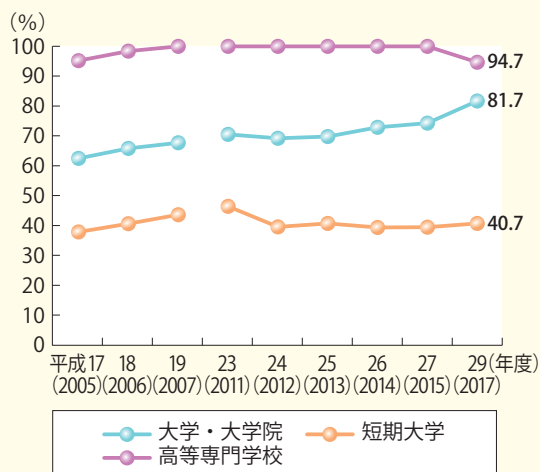
文部科学省、厚生労働省、経済産業省では、「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」(平成9年文部省、通商産業省、労働省)を平成27年12月に一部改正し、各大学・産業界に周知を行い、インターンシップの普及・促進に努めている。さらに、学生の能力伸長に寄与するなどの高い教育的効果を発揮しており、他の大学や企業等に普及するのに相応しいモデルとなり得るインターンシップを、グッドプラクティスとして文部科学大臣が表彰し、その成果を広く普及することを目的として「大学等におけるインターンシップの届出・表彰制度」を創設し、平成30(2018)年12月に初めて表彰式を開催した。

また、文部科学省では、前述の「子どもと社会の架け橋となるポータルサイト」などにより、キャリア教育の中核的な取組の一つとして、学校における職場体験やインターンシップの普及・促進に努めている。

経済産業省は、地域における起業や中堅中小企業の中核的な人材の育成に教育的な効果が高い長期インターンシップを推進するため、受入促進に向けたツール・メソッドの整備や産学をつなぐ専門人材のための活用ガイドを策定してホームページで公開している⁴⁸。

第2-41図 大学等におけるインターンシップの実施率

◆大学・大学院におけるインターンシップの実施率は増加している。



(出典) 平成17年度～19年度、23年度、29年度：文部科学省「大学等におけるインターンシップ実施状況調査」
平成24年度～27年度：独立行政法人日本学生支援機構「大学等におけるインターンシップの実施状況に関する調査」
(注) 1. 単位認定を行う授業科目として実施されているもの。
2. 特定の資格取得を目的として実施するもの(教育実習・医療実習・看護実習など)を含まない。

48 <https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/intern/intern.html>

ウ 女性若年層に対する啓発（内閣府、厚生労働省、文部科学省、経済産業省）

内閣府は、女性若年層に対して、女性の進出が遅れている理工系などの分野に関する情報提供等を行っている。ウェブサイト「理工チャレンジ（リコチャレ）」による、イベントやロールモデル情報の発信のほか、文部科学省・一般社団法人日本経済団体連合会との共催で、夏休み期間中に、主に女子生徒等を対象とした理工系の職場見学、仕事体験、施設見学など多彩なイベントを取りまとめた「夏のリコチャレ2018～理工系のお仕事体感しよう！～」を開催した。また、平成30（2018）年には、女子生徒等が理工系分野への興味・関心を高めるためのシンポジウムを開催した。さらに、女子生徒等の理工系進路選択を社会全体で応援する気運醸成を図ることを目的として、新たに「STEM Girls Ambassadors（理工系女子応援大使）」を委嘱し、情報発信を行った。

厚生労働省では、女子学生の進路指導やキャリア教育の参考とするための資料「進路指導等を行う教職員のみなさまへ 女子学生の進路指導やキャリア教育にあたって」を作成し、高校や大学へ配布している。また、学生が就職先を選択する際に、各企業の女性の活躍状況、女性の活躍推進や仕事と育児・介護の両立のための取組も考慮できるよう、「女性の活躍・両立支援総合サイト」を運営している⁴⁹（第2-42図）。

第2-42図 女性の活躍・両立支援総合サイト



（出典）女性の活躍・両立支援総合サイト（<http://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/>）

特に、「女性の活躍・両立支援総合サイト」内の「女性の活躍推進企業データベース」については、就活生がさらに便利に企業研究や情報収集を行えるよう、スマートフォン対応や検索機能の充実を図った（第2-43図）。

経済産業省では、地域の中小企業・小規模事業者のニーズを把握し、地域内外の女性・シニア等の多様な人材とともに、一定のキャリアを積んだミドル人材等から地域の事業者が必要とする人材について発掘・確保・定着を一括支援する「地域中小企業人材確保支援等事業」を実施している。

独立行政法人国立女性教育会館⁵⁰は、大学などと連携し、女子学生を対象に、就業も含めた女性としてのキャリア形成について学ぶ研修や支援サイトによる情報提供を行っている。

49 <http://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/>

50 <https://www.nwec.jp/>

(2) 能力開発施策の充実

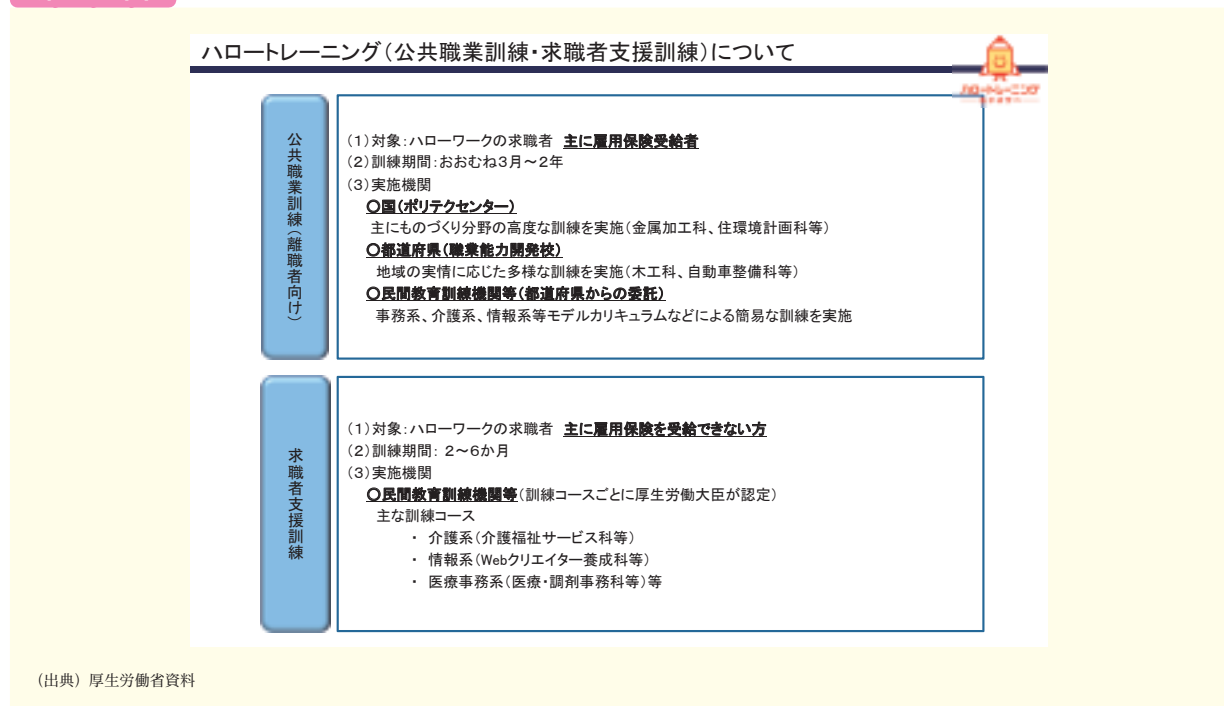
ア ハロートレーニング（公的職業訓練）（厚生労働省）

厚生労働省は、都道府県とともに、職業に必要な知識・技能を習得させることにより若者の就職を支援するため、公共職業能力開発施設のほか、大学を含む多様な民間教育訓練機関なども活用しつつ、公共職業訓練を実施している。また、求職者支援制度⁵¹により、雇用保険を受給できない若者などに対して、職業訓練を実施しつつ、訓練受講を容易にするための給付金を支給し、ハローワークにおけるきめ細かな就職支援を行っている（第2-44図）。

第2-43図 女性の活躍推進企業データベース（スマートフォン版）



第2-44図 ハロートレーニング（公的職業訓練）の概要



イ ジョブ・カード、若年技能者の人材育成（文部科学省、厚生労働省）

厚生労働省は、平成27（2015）年10月からジョブ・カード⁵²を「生涯を通じたキャリア・プランニング」及び「職業能力証明」のツールとして活用し、個人のキャリアアップや、多様な人材の円滑な就職などを促進しており、平成31（2019）年2月末現在、ジョブ・カード取得者数は約217万人に達している（第2-45図、第2-46図）。

51 https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyushokusha_shien/index.html

52 <https://jobcard.mhlw.go.jp/>